

Point 令和5年度から5年間を計画期間とする**北海道教育推進計画**に掲げる**3つの施策の柱**に基づく取組を**着実に推進**

施策の柱1

子どもたち
一人一人の
可能性を
引き出す
教育の推進

特別支援学校における医療的ケア実施のための外部委託検証事業費

医療的ケア児の学校生活全般に係る支援充実のため、特別支援学校における医療的ケアに係る外部委託の可能性を検証

新規

3,945 千円

高校生留学促進関連事業費

本道のグローバル化を支える人材育成を推進するため、高校生の留学を促進するとともに国際交流機会を提供

拡充

19,283 千円

健康教育推進体制サポート事業費

健康教育に係る指導助言体制の充実と養護教諭の資質向上を図るため、地域の中核養護教諭を経験の浅い養護教諭配置校に派遣

新規

1,293 千円

道立学校ICT支援員を活用した学校DX推進事業費

道立学校におけるICTの効果的な活用を促進するため、ICT支援員を活用した授業改善等に係るコンサルティングを実施

新規

29,257 千円

施策の柱2

学びの機会
を保障し
質を高める
環境の確立

学校マネジメント支援実証研究事業費

教頭等の勤務実態改善のため、業務平準化・省力化のモデル検証や、事務支援を行うマネジメント支援員の配置等を通じた実証研究を実施

新規

30,912 千円

部活動の地域移行支援事業費

中学校における休日の部活動の地域移行に向け、地域におけるスポーツ・文化団体等の整備、指導者確保等の取組を支援

拡充

284,396 千円

北海道公立学校情報機器整備基金補助事業費

学校のICT教育環境の充実を図るため、市町村立学校における義務教育段階の児童生徒に係る1人1台端末の更新等を支援

新規

361,697 千円

被災地域に対する学校支援事業費

被災時において、円滑な学校再開や児童生徒の心のケアに対応するため、支援チームを立ち上げるとともに必要な研修を実施

新規

4,295 千円

施策の柱3

地域と歩む
持続可能な
教育の実現

地学協働まちづくり推進事業費

地域と学校の協働活動を持続可能なものとするため、道立高校に地学協働コーディネーターを配置し、連携体制を構築

新規

19,574 千円

北海道美術品購入サポーター制度実施事業費

道内6美術館における継続的な美術品の購入のため、「北海道美術品購入サポーター制度」を開始し、広く寄附を募集

新規

2,000 千円

暑さ対策

道立学校校舎空調整備費

道立学校における教育環境の充実と熱中症対策の強化を図るため、普通教室等に空調設備等を設置

※令和5年度補正予算含む

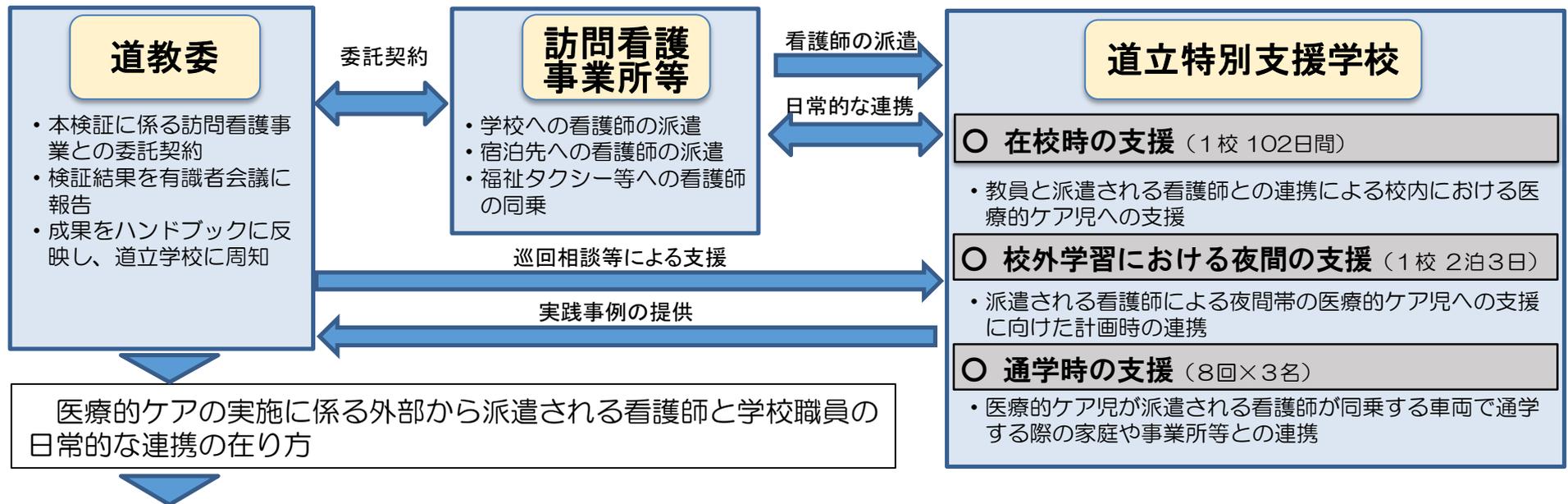
2,676,026 千円

背景・課題

- 在校時はもとより、登下校や校外学習の際にも医療的ケア児が保護者の付添いなしに学校生活を送ることができる支援体制の整備が必要である。
- 看護師の不足が見込まれる中、特別支援学校に通学する医療的ケア児は増加しており、今後、看護師を雇用できない状況が想定される。

事業内容

道立特別支援学校の児童生徒に対する医療的ケアについて、訪問看護事業所等への外部委託の可能性を検証



成果の波及

- 検証の成果を市町村教育委員会にも情報提供し、地域の医療的ケア児とその家族に対する支援の充実に向けた関係機関との連携が促進
- 直接雇用と外部委託の互いの利点を生かし、医療的ケア児の多様なニーズに対応した支援が充実

背景・課題

- Society5.0の実現に向け、国が掲げる「多様性を重視した教育・人材育成」のため、ICTの特性を活かした授業実践が不可欠
- 教師の長時間勤務の解消に向け、学校における働き方改革の一層の推進が必要

ICT支援員を活用し、学校ごとの状況に応じた道立学校へのプッシュ型のコンサルティングの実施

ICTを効果的に活用した授業改善・業務改善の実現

ICT支援員

○ICTの知見とノウハウを有し、ICTの活用や管理等に関して教員をサポートする専門人材 

事業概要

道教委

○ICT支援員と連携し、各学校でICT化を進めるマネジメントやICTを活用した指導方法について指導助言

業務委託

- ・ ICT支援員の派遣等を行う事業者への業務委託
- ・ 全道立学校256校へのプッシュ型のコンサルティング

事業者

ICT支援員

○道教委指導主事と連携して、ICTを活用した授業改善や校務効率化などに関する技術提案や指導助言

道立学校

各学校で取組実践

学校DXの推進

情報活用能力

○情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり、自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力

目指す姿

- ①児童生徒の情報活用能力を育成し、地域のデジタル人材の育成に資する
- ②ICTを効果的に活用した業務改善による教職員の多忙感の軽減

学校教育環境充実のため、学校マネジメントや人材育成を担副 校・ 頭 の厳しい勤務実態改善に向けた支援方法を
実証的に研究する。

現状・課題

- 複雑多様化する教育問題に
学校が対応していくためには、
学校管理職による優れたマネ
ジメントや人材育成、外部ス
タッフとの連携が重要
- 副校長・教頭は、長時間勤務
が常態化し、なり手不足

事業概要

省力化モ ール	○ <u>類 等業 務平準化省 力化係 る モ ール</u> 検証 様 組織における 経 業 務分担方法を専門家とともに検討・検証
支援員検証	○ <u>マネジメント支援員の活用策 配置方法の検討 8人</u>

<参考> 継続事業

スクール・サポート・スタッフ配置事業費

R6年度：328,711千円
(R5年度：278,177千円)

教員の負担軽減のため、スクール サポート スタッフを配置する。

現状・課題

- 学校における働き方改革の取組が着実に定着している一方で、

事業概要

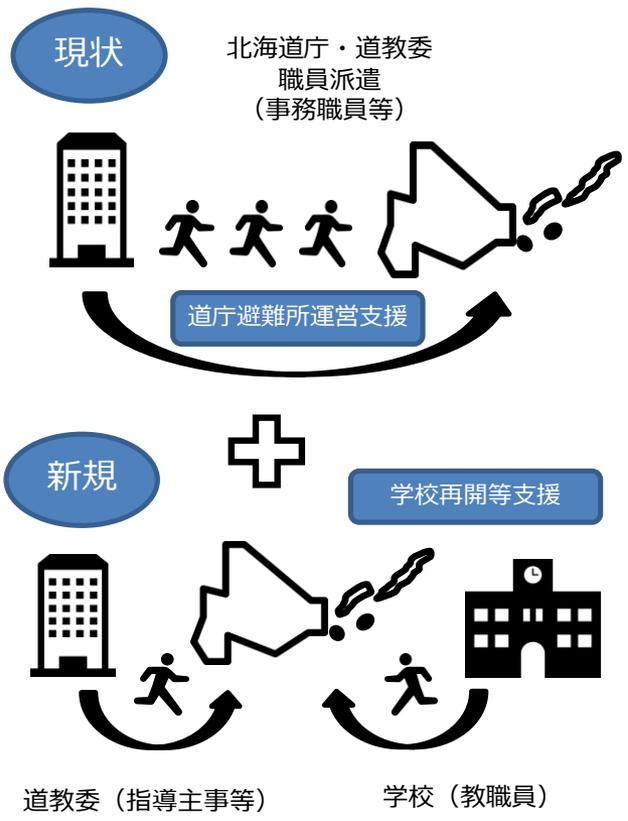
勤務日数	1日4時間勤務
配置人数	○218人

○ 現状・課題・対応策

北海道胆振東部地震の対応に関する検証の課題において被災地（道内）での早期学校再開に向けた教育面での支援体制について、被災地への派遣に向けた体制整備がないことから兵庫県教育委員会震災・学校支援チーム「EARTH」等の取組を参考にした支援体制整備を行い災害時に学校の早期再開に向けた体制整備及び研修を実施

派遣制度の整備	①派遣教職員の身分、旅費及び派遣希望⇒登録⇒派遣決定までのプロセスの検討 ②派遣教職員が派遣されている期間の後補充等の派遣教職員が在籍する学校へのフォローの検討 ③災害発生時のチーム員派遣に関する庁内体制の整備	人材育成の強化	④防災教育の推進 ⑤学校再開に向けたハンドブックの作成 ⑥研修内容の充実
----------------	---	----------------	--

○ 支援体制のイメージ



○ 事業内容

派遣制度の整備	派遣制度や派遣決定までのプロセスを示した要綱を作成・周知	人材育成の強化	学校再開に向けたハンドブック作成 研修の実施と充実
----------------	------------------------------	----------------	-------------------------------------

Step 1

目的	大規模災害発生に備え、学校の早期対応に向けた対応や校内体制づくり、心のケアなど、児童生徒の指導方法の理解を深める。
内容	・災害時の学校運営に関すること ・児童生徒の指導（心のケア）に関すること ・学校における防災教育、防災訓練の指導方法 など

基礎研修	対象
	教職員、道教委職員、市町村教委職員

Step 2

目的	大規模災害が発生した場合、学校の早期再開に向けた支援を行うために必要な知識・技能を身に付ける。
内容	・派遣までの流れ及び業務について ・派遣時のシミュレーション、防災教育の計画 ・児童生徒の指導（心のケア）に関すること など

応用研修	対象
	基礎研修受講者（教職員、道教委職員）のうち希望者

チームスタッフ登録

派遣リーダー研修	内容
	・被災地支援、学校再開までのシミュレーション、リーダーとして課題解決スキルを身に付ける。
対象	道教委職員（指導主事・社会教育主事）

事業目的

地域と学校がともに学ぶ取組をととして、地域と学校が連携・協働する体制を構築し、持続的なまちづくりに資する北海道の未来を創る人材を育成する。

背景

- 地域と学校がともに学ぶためには、学校における人材育成と地域における課題をコーディネートする専門スタッフが必要
- 地域課題を解決するための地学協働活動を展開するためには、より多くの地域住民の当事者意識を高めることが必要
- 地域と学校をつなぐコーディネート機能を充実させるため、地域コーディネーターの資質向上が必要

事業概要



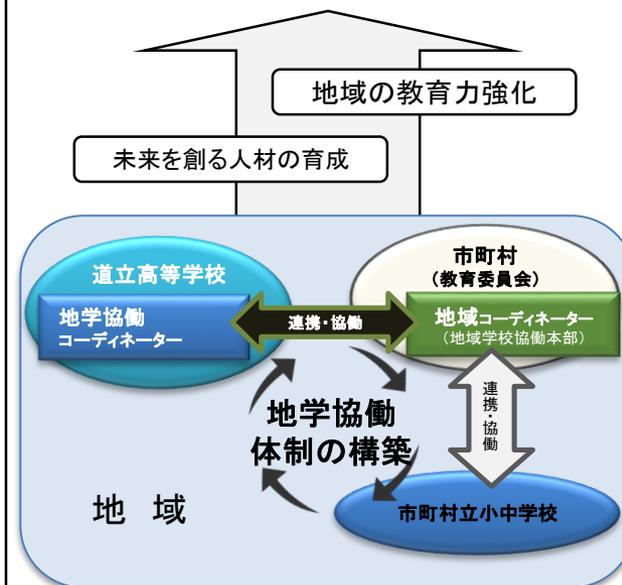
- 地学協働コーディネーターを道内14管内の道立高校(各1校)に配置
 - ・地域コーディネーターと連携・協働し、小中学校を含めた地学協働体制の構築、地域住民の当事者意識の向上、地域課題を解決するための探究活動等の実施
- 地学協働体制の構築により、地域と学校がともに学ぶ取組を推進
 - ・高校生、小中学生、地域の大人等が一体となった地学協働活動及び地域学習発表会の実施
 - ・ゼロカーボン、デジタル、Society5.0、観光、SDGs等、地域課題とスクールミッションを共有
- 地域で活動する地域コーディネーターの資質向上
 - ・コーディネート機能の充実のため、全道の地域コーディネーターを対象とした研修を実施
 - ・学校、コーディネーター、地域住民等を広く対象としたセミナーにより、取組発表やテーマ別協議・演習を実施

高校に配置する
地学協働コーディネーター

スクールミッション・地域課題の共有
連携・協働

市町村に配置されている
地域コーディネーター

持続可能なまちづくり



各コーディネーター(地域学校協働活動推進員)が連携・協働し、地域と学校が一体となった地学協働活動を支える

・ 留学機運の醸成及び高校生による海外留学の促進 ・ 異文化交流や多様な価値観に触れる機会の創出

高校生交換留学促進事業

- **カナダ・アルバータ州**
(姉妹提携地域)
派遣：11月4日～12月16日
受入：2月3日～3月16日
参加生徒数：10名
- **アメリカ・ハワイ州**
(R2.1 教育分野覚書締結)
派遣：1月14日～1月22日
受入：2月3日～2月11日
受入は4年ぶり
参加生徒数：5名
- **ニュージーランド**
(R2.11 教育分野覚書締結)
今年度新規開始
派遣：3月9日～3月24日
※R5は派遣のみ
参加生徒数：5名
- **オーストラリア・タスマニア**
(R2.12 教育分野覚書締結)
- **中国・北京市**
(R4.3 教育分野覚書締結)
- **ロシア・サンクトペテルブルグ市**
(R3.2教育分野覚書締結)



その他の海外派遣事業

- **北海道青少年中国友好訪問事業**
期間：10月21日～10月28日
参加生徒数：16名
内容：北京市月壇（げつだん）中学校、北京市西城（せいじょう）外国語学校及び北京大学との交流、旧所名跡の見学
- **北海道フェスティバルin ハロン**
期間：11月16日～11月20日（ベトナム）
参加生徒数：1名
内容：ハロン高校における交流



- **北海道青少年中国友好訪問事業**
・ 事業の実施のに向けて、総領事館と協議
- ・ 北京市月壇中学校と姉妹校提携に向けオンライン交流の継続
- **北海道フェスティバルin ハロン**
・ ハロン高校とのオンライン交流実施に向けて協議



グローバル人材の育成



- **オンライン交流の推進・内容の充実**
姉妹提携地域、覚書締結地域等の学校間でテーマを設定し交流
R5実施地域：アルバータ州、ハワイ州、タスマニア州、ニュージーランド、マサチューセッツ州、サンクトペテルブルク市、北京市、パラグアイ、ブラジル、ビクトリア州、フィンランド、シンガポール

- **カナダ・アルバータ州**
定員を20名へ倍増
30周年記念行事の開催
- **アメリカ・ハワイ州**
事業の継続
- **ニュージーランド**
派遣・受入の実施
- **オーストラリア・タスマニア**
交換留学新規開始に向けて協議
- **中国・北京市**
交換留学新規開始に向けた協議
- **ロシア・サンクトペテルブルグ市**
交換留学に向けた協議は休止中

目的 国際理解の促進と進学意欲の向上
将来における北海道のグローバル人材の育成

対象 大学に進学し、研究に意欲を取り組むと希望する生徒

海外留学等の現状 (道内公立高校)

- 海外留学経験者数 107名 (R3) (短期+長期) [全国 3118名]
- 海外修学旅行実施校 7校 (R元) [全国 446校]
- 留学者が少ない主な要因は、言葉の壁、経済的な負担など



高校生と留学生による相互の交流により擬似留学を実施

○道立高校生の大学への派遣

	滞学園米	
高校生	30名	36名
	<ul style="list-style-type: none"> ◆カナダ人留学生との交流 ◆大学特別講義受講 ◆大学生による留学経験発表 	<ul style="list-style-type: none"> ◆留学生との交流 ◆キャンパスツアー
高校生の感想	不安が少し楽しみに変わった。異国の文化習慣を親し受け入	講義形式について学べる、とてもいい機会だった

○留学生の道立高校への派遣

	23校
派遣留学生	34名 (北海道大学)
日時	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆高校生との交流、部活動への参加 ◆授業観 (体育、芸術、理科)
留学生の感想	生徒たちはとても熱心で好奇心旺盛だった。新しいことを学ぼうとする姿勢に好感があった。

参加希望者の増加・地方の高校生への参加機会の提供 ⇒ 来年度に向けて連携大学の拡大